



平成 22 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

簡易株式交換による株式会社近代設計の完全子会社化に関するお知らせ

E・Jホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）と株式会社近代設計（代表取締役社長：島田芳久、本社：東京都千代田区鍛冶町一丁目9番16号、以下、「近代設計」という。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年6月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、近代設計を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を決議し、株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

建設関連業を取り巻く環境は、グローバル化を含む社会・経済の変化、それに伴う国・地方自治体の財政悪化及び少子高齢化などの影響により一層厳しさを増しており、その経営は大幅な変質を迫られています。また、社会資本投資は質・量の物的なものから整備手法やマネジメントまでの知的なものへと大きく変化しつつあり、社会のニーズは、従来型のあり方では満足せず、総合的な見地から専門的な技術アドバイスとコンサルティングによる適切で質の高いサービスの提供を要望しています。

このような経営環境の下で、当社グループは、平成21年6月1日のグループ内再編により「環境・エネルギー関連分野並びに地域活性化支援分野など事業の企画開発ビジネス、社会資本ストックのコンサルティング並びにマネジメントビジネス、海外コンサルティングビジネス、発注者支援・施工管理支援並びに維持・運営管理支援ビジネスと国内外における社会インフラ全体の整備、有効活用、アセット・マネジメント、運営管理まで」の事業の上流から下流までの一連のビジネスをワンストップで課題解決可能な組織体制に整備し、各ビジネスの促進・強化を最重要課題として取り組んでいます。

一方、株式交換契約書締結先の近代設計は、橋梁・構造物関連さらには都市ライフライン、インフラ等の諸システムの開発・計画、維持・管理・運営や施工管理・業務管理を中心とした発注者支援業務などにおいて各方面から高い評価と信頼を得ています。また、今後の事業戦略として、それら業務の更なる拡大及び民間・海外展開を目的にビジネス展開を行うことを最重要課題としています。

厳しい市場環境が、当分の間継続することが確実な状況であり、また社会資本のストックマネジメントによる需要面のニーズを取り入れた新たなビジネスモデルの構築や民間・海外需要対応が急務であるとの認識を共有する当社と近代設計は、慎重に協議を重ねた結果、経営統合により、総合力を高め、技術力の向上に努め、事業環境の変化に積極的かつ柔軟に対応しながら、新たな業容への戦略的展開を実行していくこと、すなわち、戦略的アライアンスを果たしていくことが必要との認識で一致いたしました。

両社は、それぞれの経営資源を効率的に融合していくためにも、一元化された経営体制とすることが最良の選択であると判断し、当社の持株会社体制の下、株式交換により、近代設計を完全子会社化することといたしました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編も視野に入れ、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成 22 年 3 月 26 日	株式交換契約書承認取締役会
平成 22 年 3 月 26 日	株式交換契約書締結
平成 22 年 4 月 20 日 (予定)	(注) 株式交換契約承認臨時株主総会 (近代設計)
平成 22 年 6 月 1 日 (予定)	株式交換期日

(注) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	近代設計
株式交換比率	1	0.043

(注 1) 株式の割当比率

近代設計の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.043 株を割当て交付します。ただし、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注 2) 株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により普通株式 17,200 株を、近代設計株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、当社が保有する自己株式を充当する予定です。交付す

る株式数は、平成 21 年 6 月 30 日時点における近代設計株式の発行済株式総数 (400,000 株) に基づき算出しておりますが、近代設計が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

当社及び近代設計は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を、近代設計はみらいコンサルティング株式会社（以下「みらいコンサルティング」という。）を、それぞれ第三者機関として選定いたしました。

当社は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を大和証券より受領しております。

大和証券は、上場会社である当社株式については、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）及び市場株価平均法により、非上場会社である近代設計については、DCF法及び類似会社比較法により株式価値を評価の上、株式交換比率を算定しました。

DCF法については、両社の財務予測に基づく将来の事業活動によるキャッシュフローを算定に反映させることを目的に、収益方式による評価手法の一つとして採用しました。

市場株価平均法については、当社普通株式は東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから、評価方法の一つとして採用しました。市場株価法における算定対象期間としては、平成 22 年 3 月 19 日を算定基準日として、直近 1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を用いて当社の株式価値算定を行っております。

類似会社比較法については、近代設計は非上場会社であり市場株価が存在しないため、市場株価法に代わる評価手法の一つとして採用しました。

なお、当社の 1 株当たり株式価値を 1 とした場合の評価レンジは、以下のとおりです。

当社	近代設計	株式交換比率算定結果
DCF法	DCF法	1 : 0.043~0.047
市場株価平均法	類似会社比較法	1 : 0.000~0.070

大和証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及

び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関係会社の資産または負債（簿外債務、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、大和証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

近代設計は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書をみらいコンサルティングより受領しております。

みらいコンサルティングは、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法を用いて算定し、非上場会社である近代設計についてはDCF法を用いて株式価値を評価の上、株式交換比率を算定しました。

なお、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりです。

当社	近代設計	株式交換比率算定結果
市場株価平均法	DCF法	1 : 0.030~0.058

みらいコンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、これらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にこれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関係会社の資産または負債（簿外債務、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、みらいコンサルティングが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

② 算定の経緯

上記記載のとおり、当社は大和証券に、近代設計はみらいコンサルティングに、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、大和証券及びみらいコンサルティングによる算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、平成22年3月26日

付にて上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③ 算定機関との関係

算定機関である大和証券及びみらいコンサルティングは、いずれも当社または近代設計の関連当事者には該当いたしません。

- (4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	E・Jホールディングス株式会社	株式会社近代設計
(2) 事業内容	建設コンサルタント業務及び調査業務等を主として行う子会社の経営管理等	建設コンサルタント業務及び調査業務
(3) 設立年月日	平成19年6月1日	昭和44年1月20日
(4) 本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町 三丁目1番21号	東京都千代田区鍛冶町 一丁目9番16号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役会長 佐伯 光昭 代表取締役社長 小谷 裕司	代表取締役会長 中村 恒一 代表取締役社長 島田 芳久
(6) 資本金	20億円	2億円
(7) 発行済株式数	363,053株	400,000株
(8) 純資産	11,263百万円(連結)	502百万円
(9) 総資産	18,712百万円(連結)	2,287百万円
(10) 決算期	5月31日	6月30日
(11) 従業員数	974名(連結)	186名
(12) 大株主構成 及び持株比率	株式会社八雲 26.6% 自社(自己株口) 25.6% E・Jホールディングス社員持株会 4.4% 小谷裕司 3.6% 小谷敏幸 1.9%	近代設計従業員持株会 29.1% 中村恒一 20.8% 株式会社近代エン지니어リング* 12.5% 島田芳久 3.1% 株式会社ハルテック 2.5%
(13) 主要取引先	—	官公庁
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社中国銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社八千代銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行
(15) 当事会社間の 関係等	①資本関係 該当事項はありません ②人的関係 該当事項はありません ③取引関係 該当事項はありません ④関連当事者への該当状況 該当事項はありません。	

(当社の概要は、平成21年5月31日現在。近代設計の概要は、平成21年6月30日現在。)

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	E・Jホールディングス株式会社 (完全親会社) 連結 (注)			株式会社近代設計 (完全子会社) 単体		
	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
売上高	17,725	18,565	16,369	3,273	3,206	2,939
営業利益	335	350	△979	180	102	76
経常利益	754	588	△771	122	44	30
当期純利益	283	△289	△1,573	2	13	10
1株当たり当期純利益(円)	11,797.13	△1,098.68	△5,975.56	6.84	33.39	25.13
1株当たり配当金(円)	10,000.00	750.00	750.00	25.00	25.00	25.00
1株当たり純資産(円)	571,953.87	50,314.27	42,495.25	1,246.89	1,255.28	1,255.41

(注) 当社は、平成19年6月1日付で株式会社エイト日本技術開発(旧株式会社エイトコンサルタント)と日本技術開発株式会社による共同株式移転により、共同持株会社として設立されました。当社の平成19年5月期の業績は、旧株式会社エイトコンサルタントの連結業績を記載しています。

4. 株式交換後の状況

(1) 商号	E・Jホールディングス株式会社
(2) 事業内容	建設コンサルタント業務及び調査業務等を主として行う子会社の経営管理等
(3) 本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐伯 光昭 代表取締役社長 小谷 裕司
(5) 資本金	20億円
(6) 純資産	現時点では確定していません
(7) 総資産	現時点では確定していません
(8) 決算期	5月31日

(9) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における、「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせいたします。

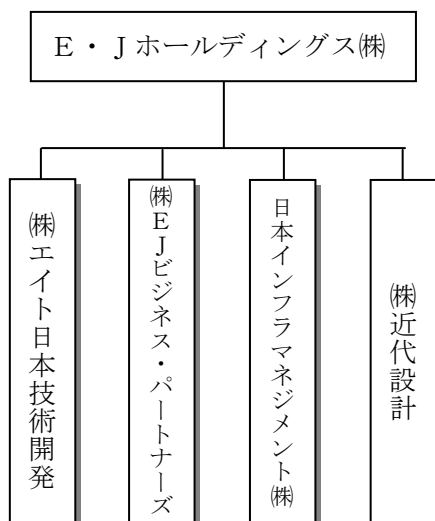
(10) 株式交換による業績への影響の見通し

本株式交換による業績に与える影響及び業績見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

「参考資料」

株式交換後の「E・Jグループ」体制

平成22年6月1日（予定）



以 上